

第68期 中間株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日



人々の健康に貢献するという社会的使命を胸に、
持続的な成長を実現し、
企業価値の向上に全力を尽くしてまいります

代表取締役社長 CEO 荻原 豊

当社グループは、創業110周年を見据えた長期ビジョン「Vision 110」を2023年に策定し、「医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供する新医薬品事業を中核に据え、健康関連事業を複合的に展開し、人々の健康に幅広く貢献する企業」となることを目指しています。長期ビジョン「Vision 110」には、新医薬品事業のさらなる強化、社会に求められる価値の高い医薬品の継続的な創出に加え、後発医薬品やOTC医薬品などの健康関連事業を展開することで、予防から治療、そしてQOL向上まで、人々の健康に幅広く貢献する企業グループへと進化していくという、私たちの強い意思と成長戦略が示されています。この長期ビジョンの実現に向け、3つのステージに分けた戦略的ロードマップを策定し、現在は第1段階である中期経営計画「Vision 110 -Stage1-」を推進しています。

2025年度は、中期経営計画「Vision 110 -Stage1-」の最終年度であり、次期計画策定の重要な年度となり

ます。この1年間で、Stage1の成果と課題を客観的に評価し、長期ビジョン「Vision 110」との乖離を明確化します。その上で、次なる成長フェーズへの具体的戦略と目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定します。

最高経営責任者として、私は創業の精神と使命を胸に、揺るぎない信念を持って創業110周年に向けた長期ビジョン「Vision 110」の実現に邁進します。道のりは容易ではありませんが、社員一人ひとりの知恵と努力を結集し、グループ全社が一致団結して、目標達成に向けて挑戦し続けることをお約束します。私たちは、革新と挑戦を恐れず、常に未来を見据え、人々の健康のために全力を尽くします。

株主の皆様には、これまでの多大なるご理解とご支援に心より感謝申し上げます。今後とも、当社グループの挑戦にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

長期ビジョン

Vision 110

創業110周年に向けたビジョン

目指す姿

医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供する新医薬品事業を中核に据え、健康関連事業を複合的に展開し、人々の健康に幅広く貢献する企業

期間

2023年度－2032年度（10年間）

中期経営計画

Stage1：2023－2025年度

Stage2：2026－2029年度

Stage3：2030－2032年度

創業110周年に向けた長期ビジョン「Vision 110」を推進しています。
目指す姿の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

中期経営計画

Vision 110の実現に向けた事業体制への変革

Vision 110

Stage1

- 1 医療ニーズに応える価値の高い新薬の創出力強化
- 2 導入による開発パイプラインの拡充
- 3 新薬比率の最大化
- 4 新医薬品事業と相乗効果のある健康関連事業の推進
- 5 持続可能な企業基盤の構築

中期経営計画「Vision 110 -Stage1-」では、Statement に「Vision 110の実現に向けた事業体制への変革」を掲げ、5つの事業戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指しています。

数値目標（連結ベース）

		成果目標
成長性	売上高年平均成長率（CAGR）2022年度を起点	2%以上
収益性	研究開発費控除前営業利益率（営業利益＋研究開発費）	16%以上

2025年度

キョーリン製薬グループ 経営方針

Vision110の実現に向けた事業体制の確立

当中間期の業績

売上高	58,731百万円	(前年同期比 6.5%増)
営業利益	1,363百万円	(前年同期比 12.0%減)
経常利益	1,582百万円	(前年同期比 22.8%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	1,494百万円	(前年同期比 19.0%増)

当中間期の概況

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110(2023年度～2032年度)」及び中期経営計画「Vision 110 -Stage1-(2023年度～2025年度)」の達成に向けて邁進しています。Stage1の最終年度である2026年3月期は、経営方針に「Vision 110の実現に向けた事業体制の確立」を掲げ、目標達成に向け取り組んでいます。

国内医療用医薬品業界は、2025年4月の薬価改定をはじめとする継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい事業環境にあります。このような状況下、当中間期における当社グループ全体の売上高は58,731百万円と、前年同期に対して3,592百万円(前年同期比6.5%増)の増収となりました。新医薬品等(国内)の売り上げは、薬価改定(杏林製薬(株)5%台)の影響はあったものの、新薬の伸長により前年同期を上回る実績で推移しました。また後発医薬品の売り上げは、薬価改定の影響を大きく受けましたが長期収載品の選定療養等の影響もあり、増加しました。

2025年度方針のポイント

新たな創薬戦略による創薬イノベーションへの挑戦
パイプラインの拡充
新薬の普及最大化
コスト競争力の向上

利益面では、上述した新薬の伸長等により、売上総利益は24,896百万円と前年同期に対して1,331百万円増加となりました。一方、導入品獲得に伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期に対して1,517百万円増加(研究開発費は1,599百万円増加)したことにより、営業利益は1,363百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は1,582百万円(前年同期比22.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益368百万円等の特別利益を計上した結果、1,494百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

通期の見通し

現時点におきまして、2025年5月12日に公表した通期の業績予想は変更していません。

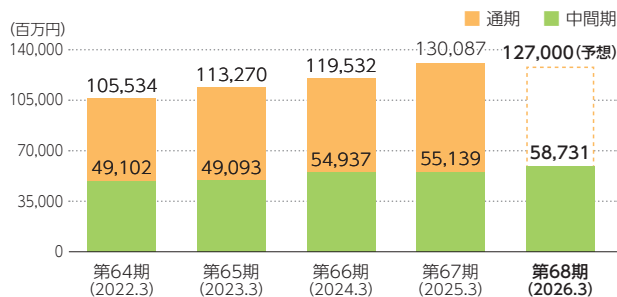
2026年3月期連結業績予想(通期) (2025年5月12日公表)

売上高	127,000百万円	(前期比 2.4%減)
営業利益	6,100百万円	(前期比 51.5%減)
経常利益	6,300百万円	(前期比 52.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円	(前期比 47.2%減)

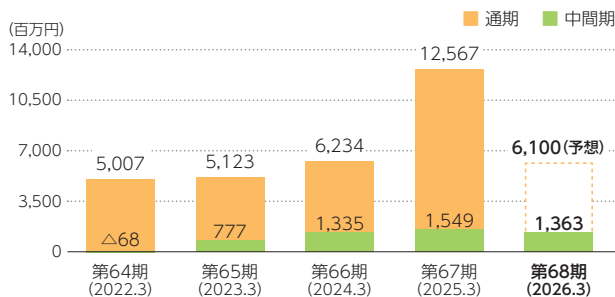
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

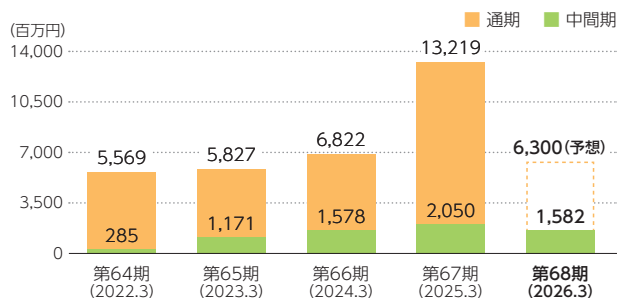
売上高 58,731百万円



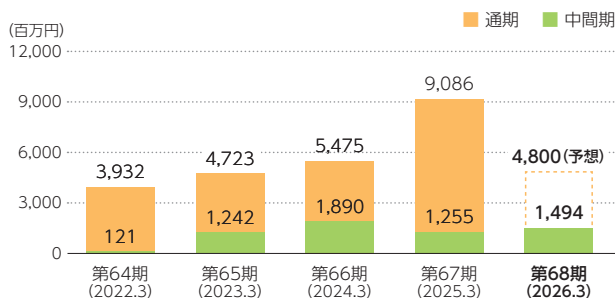
営業利益 1,363百万円



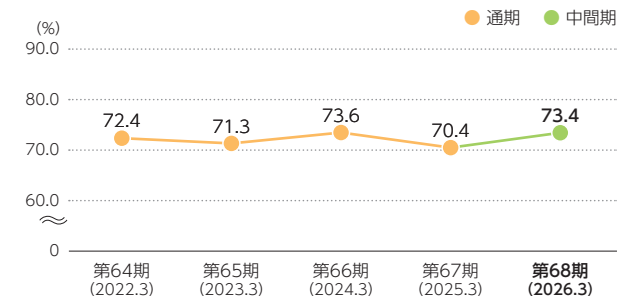
経常利益 1,582百万円



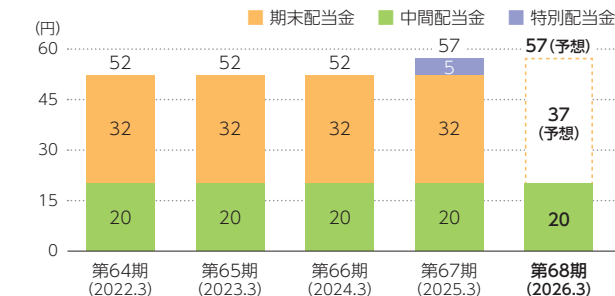
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 1,494百万円



自己資本比率 73.4%



配当金 20円



※2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る数値については遡及修正後の数値を記載しております。

	製品名・開発コード	Ph1	Ph2	Ph3	申請	承認・上市
呼吸器	KRP-R120 間質性肺疾患治療薬			国際共同治験 (終了)		
	KRP-S124 閉塞性睡眠時無呼吸治療薬	終了 (バイエル社)	準備中 26年度開始を目指す			
泌尿器	KRP-114VP 過活動膀胱治療薬	終了				
自己免疫疾患	KRP-A225 全身性エリテマトーデス治療薬	準備中 (ヒンジバイオ社) 25年開始予定				
▶詳細はTOPICSをご覧ください						
DTx	製品名・開発コード	研究・開発 ¹⁾	検証的試験 ²⁾	申請	承認・上市	

耳鼻科	KRP-DT123 耳鳴治療用アプリ		準備中 26年度上期開始を目指す			
呼吸器	KRP-DC125 慢性咳嗽治療用アプリ		準備中 26年度上期開始を目指す			

1) 研究・開発:主にアプリ開発、アプリの性能や有効性を確認

2) 検証的試験:主にアプリの臨床的意義を確認

導出品の 状況	開発コード	導出先	開発段階	備考
	KRP-M223	ノバルティス社	前臨床	● MRGPRX2拮抗作用 ● 対象：マスト細胞が関与するアレルギー性疾患、炎症性疾患
	KRP-203	プリオセラ社	Ph3	● S1P受容体アゴニスト ● 対象：急性骨髄性白血病で造血幹細胞を移植する患者 ● 知的財産及び原薬等を譲渡(20年9月)

オプション契約

※FLT3:受容体型チロシンキナーゼファミリー

開発コード	契約先	開発段階	対象疾患	備考
BDT272	ビオドール社	Ph1	慢性疼痛	● 25年1月 プレスリリース ● FLT3 [*] 阻害剤 ● 市場：約2,315万人(日本)

▶ Ph1試験結果を受けライセンス契約への移行判断 (25年度中)

開発コード	契約先	開発段階	対象疾患	備考
CYR-064	シラーノ社	Ph2	感冒後嗅覚障害	● 25年2月 プレスリリース ● 非特異的ホスホジエステラーゼ(PDE)阻害 ● 市場：約100万人(当社試算)

▶ Ph2試験結果を受けライセンス契約への移行判断 (25年度中)

TOPICS

SLE等の新規治療薬候補の日本における共同開発及びライセンス契約締結について

当社は、Hinge Bio Inc.(本社：米国バーリンゲーム、CEO：Harold E. “Barry” Selick、以下、Hinge Bio社)が創製した全身性エリテマトーデス(SLE)等の新規治療薬候補であるKRP-A225について、同社と9月30日付で共同開発及びライセンス契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、SLE等の疾患を対象とする、KRP-A225の日本における開発及び販売に関する独占的権利を取得します。当社は、Hinge Bio社に対して、契約一時金として10百万ドルを支払い、また開発から製造販売承認の取得及び一定の正味売上高の達成によりマイルストーンペイメントとしてSLE適応について合計95百万ドル、SLE以外の適応症について一定額の支払いを行います。加えて正味売上高に応じた段階的ロイヤリティを支払います。またHinge Bio社が実施する臨床開発の費用の一部を負担します。

SLEをはじめとする自己免疫疾患は免疫システムの異常により発症し、自己の組織が誤って異物として認識され、過剰な免疫応答により慢性的な炎症や臓器障害が引き起こされます。既存治療では十分に症状を抑制できない患者さんが多く存在し、関節痛、皮膚症状、腎障害、中枢神経の不調等の苦痛を抱えています。

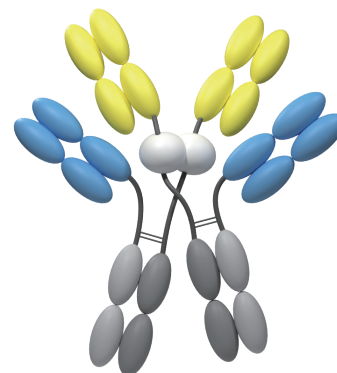
KRP-A225はHinge Bio社独自のGEM-DIMER™プラットフォームより見出されたヒト化二重特異性抗体であり、自己

免疫疾患の発症に深く関与するB細胞の表面に存在するCD19及びCD20分子を同時に標的とし、循環血液とリンパ組織の両方で迅速かつ強力にB細胞を除去すること

による免疫システムの「リセット」を目指しています。非臨床試験においては、KRP-A225の速やか、かつ強力なB細胞除去作用が確認されており、自己免疫疾患に苦しむ患者さんに優れた新たな治療選択肢を提供することが期待されます。現在、米国ではSLEの患者さんを対象とした第1相臨床試験の準備が進められています。

当社は、医療ニーズに応える価値の高い新薬の提供を目指し、中期経営計画「Vision 110-Stage1-」において「導入による開発パイプラインの拡充」を掲げています。本契約により、新たな治療選択肢を一日も早く提供できるよう積極的に開発を進め、人々の健康に貢献する企業を目指します。

2026年3月期の連結業績予想への影響につきましては、本契約によりHinge Bio社に支払う契約一時金を当期の販売費及び一般管理費(研究開発費)に計上しております。



二重特異性抗体(KRP-A225)イメージ

●抗原(CD19)結合部位 ●抗原(CD20)結合部位

✳ 会社の概要

商 号 杏林製薬株式会社
(英文：KYORIN Pharmaceutical Co., Ltd.)
事 業 内 容 医薬品の製造販売等
本社所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
設 立 1940年（昭和15年）旧杏林製薬
資 本 金 7億円
事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月に開催
基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

✳ グループ会社（連結子会社）

キョーリンリメディオ株式会社 (石川県金沢市)
キョーリン製薬グループ工場株式会社 (東京都千代田区)

✳ 株式の状況

発行可能株式総数 297,000,000株
発行済株式の総数 58,145,617株(自己株式1,800,024株を除く)
当中間期末株主数 14,819名
単 元 株 式 数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
(特別口座管理機関) みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
お 取 扱 店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

✳ 役員

取 締 役 代表取締役社長 CEO
取締役 CMO
取締役 CFO & CStO
取締役(社外)

監 査 役 常勤監査役
監査役(社外)

執行役員 執行役員 CBDO
執行役員 CCO
執行役員 CSO
執行役員 CHRO
上席執行役員
執行役員

荻原 豊
大野田 道郎
黒瀬 保至
鹿内 徳行
重松 健
渡邊 弘美
松本 臣春
阿久津 賢二
山口 隆央
池村 幸雄
森田 憲右
加治 貴章
田村 徳昭
石山 順一
上原 研男
高橋 敬
谷内 誠
濱田 佳津宏
中村 健一
正田 公也

ご 注 意
1. 口座管理機関(証券会社等)の口座に株式をお預けの株主さまの場合
住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)が窓口となります。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまの場合
住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部(上記参照)にお問い合わせ願います。
3. 同封の「配当金計算書」は、確定申告の際の参考資料としてご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主さまにつきましては、お取引の証券会社にご確認ください。
4. 未受領の配当金につきましては、上記お取扱店及びみずほ銀行本店・全国各支店でお支払いいたします。

杏林製薬株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
TEL：03-6374-9700(代)

